

「いちかわTMO講座」にみる 市民活動の新たな可能性と展開

特定非営利活動法人

いちかわライフネットワーククラブ 熊野健志



はじめに

少子高齢化による人口減少および人口構成の変化が確実な現在、地域においてはこうした変化に対応する新たな「担い手」や「役割づくり」が求められる。しかし、これまでの教育は「産業人」の育成が主眼であった。

これからの地域には、これまでの人材に加えて、自立性や創造性をもったシニアや女性、若者など幅広い分野からの新たなリーダー養成が必要である。しかし、こうした「人財」を発掘育成し、さらにコミュニティビジネスを醸成させるメカニズムは現時点では明らかになっていない。さらに官民協働の必要性が認識されて久しいが、官側においても民側においても「協働」を実現させるためにどのような知識を共有し、それを実現させるための人財像についても明確に議論はされてこなかった。

松下圭一が『社会教育の終焉』で述べているように、行政による住民教育は、それぞれの時代の要請に応じて形を変えてきたが、今日ではカルチャースクール的なものがその大半を占め、より積極的な意味で地域創生、活性化人材を育成し、「民主主義の学校」として機能するものはあまり例をみない。

行政との協働の担い手となり、コミュニティビジネスを創出し、地域価値を高める人財をどう生み出すか、これまで取り組んできた「いちかわTMO講座」の事例を踏まえ、市民活動の新たな可能性と、展開について考察する。

1. いちかわTMO講座とは

本稿で述べる「いちかわTMO講座」は、NPO法人いちかわライフネットワーククラブ(2002年3月設立：理事長 青山真士)によって企画運営されている。このNPOは、千葉県市川市本八幡を拠点とし、施設管理やSOHOオフィスの運営、中小事業者・ベンチャー等の支援と育成活動を行ってきた。なかでも人づくり事業部が、平成20年度(2008)より開講し、平成27年度第8期を迎える「いちかわTMO講座」は、市川市との共催事業であり、まちづくりのリーダーを養成する講座としてこれまで100名を超える受講生を送り出し、修了生は介護福祉、文化、環境、高齢者支援を始め、様々な分野で活動している。ここで、TMOとはTown Management Officerの略称であり、本講座は、井関利明慶応義塾大学名誉教授が提唱する「地域活動にもマーケティングの手法を用い、“知と技法”、“場づくり・関係づくり”をコンピテンシーとする人材育成」事業である。

講座では受講生に、市役所管理職や学識経験者からの講義を行う。さらにワークショップでは、各々の強みを前提とし、地域で発見した課題とその解決のためのアイデアを練り上げる。そして最終的には、修了発表で一人ひとりが取りまとめたプレゼンテーションを行う。これらの講座、修了発表を通じ、地域リーダーとしての存在感や自信を深め、自らの発表内容を単なるアイデア出しにとどめず、コミュニティビジネスにまで発展させることを目指してきた。

2. 修了生の活動状況

すでに講座を修了した平成26年度第7期生までの活動分野は多岐にわたっている。なかでもその嚆矢として、宮川はるみさんの「いちかわ手作り^{いち}市実行委員会」は、市内の手づくり作家（皮革、布などを使った手芸品）を組織化し、販売活動につなげた。市内の各所で年間を通じて定期的開催されるイベント「いちかわ手作り市」として成長を続けている。この活動は市外にも広がっている。さらに梶貴雄さんの「いきいきマッサージ講座」およびケアカフェいちかわの活動、毛利憲昭さんの「いちかわC+検定」、地元の古典芸能の継承を目指す「きやり倶楽部継声会」、ほかにも市の施策にも取り上げられた「買い物弱者サポートシステム」、「地図情報を使った地域活動支援システム」、歴史的地区を紹介する「里見公園新聞」など講座終了後も活動を継続している。

これらの活動を件数別に概観すると

* 市の政策や事業に参画者・協力者となり得る案件。

共催事業 3件 協働事業 3件

* 修了生が中核となり地域活動のリーダーとして活動が認められるもの 13件

* コミュニティビジネスの起業 2件

* 地域課題解決のための情報ネットワークを新たに構築したもの 4件

* 修了生有志による親睦団体の結成 2件

これらの総活動案件数は、26件であり、修了生の活動員数(NET)は、40名となっており、これは、これまでの修了生104名の4割に迫る。(TMOフェロー 倉田和敏氏まとめ)

また「市川新聞」「行徳新聞」「いちかわ読売」等々、地域のコミュニティ誌に活動が紹介される機会も年々増えている。

では、どのような活動がTMO修了生によって提案され、実施されているのか活動の一部を紹介する。

(1) 街の自転車屋、廃棄自転車活用に乗り出す 6期: 湊誠也さん(44)

湊さんは、大学時代から海外を周遊し知見や人脈を広げる一方、そのツールであった自転車を愛し、市川市内で自転車店を経営している。彼が扱うのは、専用のスポーツ車が中心であったが、一方で駅前に放置されている自転車、あるいは清掃整備もされていない自転車に心を痛めていた。そこで自転車リサイクルを通じて自転車フレンドリーシティをめざす「CYCLE&RECYCLE活動」を始めた。これは放置自転車を譲り受け、パーツを使ってア

クセサリーや公園のベンチ、リサイクルアートに作り変えるというもの。その一部は芸能人にも愛用されている。さらに親子で自転車をクリーニングする講習会の開催へと活動を広げ、千葉市でもその活動が取り上げられた。

(2) 患者目線で医療と地域の可能性を再発見 6期:山本聡子さん(48)

山本さんは、小さいころからアトピー性皮膚炎やぜんそくなどのアレルギー症状で悩んできた。そのため医者や薬とは縁が切れなかったが、あるとき医者の奨めでハーブ療法を試したところ症状が軽くなった。そこで、自らハーブを育て始めたところ、食事の質、運動などの相互作用から、大幅に症状が改善された。畑コミュニティは、患者同士の交流の場でもあり、「好みの下着が見つからない」「肌にあう自前のシャンプーを使ってくれる美容院がない」といった共通の悩みを、周りに発信することで地域住民の理解と協力が得られないだろうかと考えている。今では、健康志向の三世代家族(高齢者から孫の代)や、近隣の大学生、若者就労支援事業の少女たちなど、様々な人々が集うようになった。また、料理、染色、リース作りなどの講座を開催し、衣食住への活用を提案するなど「いちかわメディカル&ファーム」の活動は、ますます広がり続けている。

(3) 企業経理マンが描く、コミュニティビジネス 6期:久富雅史さん(46)

久富さんは、電鉄会社の経理マンである。彼が系列のホテルに出向しているさなかに東日本大震災が発生した。計画停電のさなかにホテル運営を行った原体験から、ライフラインの自給の問題に心を寄せるようになった。さらに地元での「市川市地球温暖化対策推進協議会」に参加し、地域電力の可能性を模索し始めた。

地域電力は、風力や太陽光といった再生可能エネルギーを使い、地域ごとに「市民共同発電所」をもうけ、電力の自給自足を目指す活動である。実は、すでに日本全国で先例が実施されている。久富さんは、持ち前の経理の能力を活かし、単に環境活動としてではなく、地域の人々の投資活動の一環として捉え、実現に向けて努力している。

(4) 夜7時から開く、夢の文具店。人気急上昇！ 6期:櫻井有紀さん(50)

櫻井さんは、昼間は働きながら夜7時から義姉所有の倉庫を借りて文具店を始めた。3年前のことである。この文具店は、鉛筆と糸綴りノートがメイン商品である。しかし、彼女のこだわりは、すでに絶版になった文具たちを古い文具店に出向いて行って店内から発掘、購入し販売すること。商品に対する強い愛着と、こだわりがこの店に集まる客の共感をよんでいる。その共感の輪は、ラジオや様々なメディアで取り上げられるようになったほか、神戸や渋谷の大規模文具店からも声がかかるようになった。

さらには、独自の商品企画も次々に生み出され評判をよんでいる。すべては櫻井さん一流の「目利き力」ゆえんだが、そのマネジメント手法には多くの学ぶべき点がある。地域のコミュニティビジネスの成功事例として注目したい。

(5) 「生まれてよかった」と思える街を、未来へ 7期:和田京子さん(42)

和田さんは、元一級建築士として東京都庁に勤めていた。しかし、小さいころから友達に勉強を教える楽しさや、人と人をつなぐ楽しさが強くあり、機会を得てフリースクールのスタッフや訪問相談員の職に移り、そこで多くの不登校生やひきこもりの若者と関わってきた。そうしたなかで子供たちがもっと小さなころから外遊びをする機会が持てていないことから、市内でプレーパーク活動を始めた。

この活動は、特に遊具のない公園でも、ロープを張ったり、水溜りをつくったり、あるいは、焚き火をして子供たちが、非日常的を自由に遊べる空間をつくるものである。この企画には、多いときには数百人が集まることもあり、プレーパークが実施されるということが市川市へ転入する一つになったという例も出てきた。市川市では、プレーパークの常設公園も計画されている。

少子高齢化が叫ばれて久しい。その対応として託児施設や医療費、女性の就業支援が議論される。しかし、子供たち自身が「生まれてよかった」と思える街づくりはどれほど進んでいるだろうか。本質的な意味での政策の価値が問われているような気がする。

3. いちかわTMO講座の挫折

このように、いちかわTMO講座は、地域の様々な「人財」が、修了発表を通じ、地域リーダーとしての存在感や自信を深め、自らの発表内容を単なるアイデア出しにとどめず、コミュニティビジネスにまで発展させるべく活動を継続している。しかし、開講から一貫してこのような状態だったわけではない。

この講座は、これまで過去8期実施してきたが、これまでの修了生数の推移を見てみると初年度こそ多くの期待が寄せられたものの、2期には受講生が激減したことがわかる。初年度のカリキュラムを見ると、受講期間が長く、また回数が多いがその大半は座学でありインプット中心の講座になっていた。しかも、講座のテーマが多岐にわたり受講生ごとの関心事項に必ずしも適合していない講座も多かったと推測される。さらに受講生が多いことから、一人ひとりが発言する機会も十分ではなく、最終発表も一人5分といった程度の時間しか割けなかった。この結果、翌年には受講生が激減し、講座そのものの存続も危うくなってしまった。

<いちかわTMO講座のこれまでの修了生数>

平成20年度	1期	36名	(昼間及び夜間の2部制、以降は夜間のみ)
平成21年度	2期	7名	
平成22年度	3期	13名	
平成23年度	4期	14名	
平成24年度	5期	11名	
平成25年度	6期	12名	
平成26年度	7期	11名	
平成27年度	8期	16名	(8期のみ現受講生数)

下記は第1期のカリキュラムである。

図1 第1期（当時）のカリキュラム

第1講	オリエンテーション	情報政策部職員
第2講	地域活性化と新しい価値創造 ～社会的課題解決とソーシャル・マネジメント～	井関利明 慶応義塾大学名誉教授
第3講	コミュニティ活動とNPO組織 ～環境再生と商店街活性化の実例～	飯島氏・澤田氏
第4講	活発化するコミュニティ・ビジネスとその実例	藤江俊彦 千葉商科大学教授
第5講	地域社会活動の中のキャリア・デザイン ～地域に活かす自己実現～	熊野健志
第6講	市川市の市政・いま、そして未来 ～市の概要と長期計画をめぐって～	千葉光行 市川市長
第7講	市川市電子自治体総論	情報政策部長
第8講	地域課題Ⅰ「文化政策」 ～文化資産の活用と地域づくり～	朽木量 千葉商科大学准教授
第9講	地域課題Ⅱ「教育」 ～市川市の人材育成と生涯学習～	市川市教育長
第10講	地域課題Ⅲ「環境」～快適な生活環境の創造～	嶋根歌子 和洋女子大学教授
第11講	地域課題Ⅳ「健康」～健康都市・市川の課題～	市川市企画部長
第12講	コミュニティ調査とデータ・情報収集法 ～住民意識とニーズ、価値観を知る方法～	陸(くが) 千葉商科大学客員教授
第13講	地域行政法務の要点とその活用 ～法、条例、規則を活かす方法～	瀧上 千葉商科大学教授
第14講	技法活用法Ⅰ ～電子申請を使いこなす～	インストラクター
第15講	技法活用法Ⅱ ～プレゼンテーションの手法～	熊野健志
第16講	プロジェクト・マネジメントの企画と運営 ～効果的な目標達成の進め方～	インストラクター
第17講	フィールドワーク ～市内現地視察調査～	市職員及び講師陣
第18講	ワークショップ	熊野健志
第19講	修了研究発表会	情報政策部職員

そのため3期以降は市からの助成金が打ち切られた。適切な処置だったと思う。それまでは、受講生からは一人当たり2万円徴収し、残りの経費のほとんどを市の助成金で運営してきた。しかし、一気に経費は2、3割になり存続が事実上不可能になった。一方、井関利明先生初め、継続を求める声が強くなり、必要経費を切り詰め、「いちかわTMO講座」の存在意義から講座の内容まで抜本的に見直さざるを得なかった。

4. 地域価値を生み出す人材の再定義

これまで述べてきたように「いちかわTMO講座」は、まちづくりのリーダー養成を目的にする講座である。一方で、これまでの社会教育は、その当初は学校教育の補完的な役割を持ったが、戦後の高度成長に伴い高等教育機関への進学率が上がるにしたがって、カルチャー教室的な色合いが強くなってきた。振り返ってみるといちかわTMO講座の初期のカリキュラムも内容こそカルチャーではないものの「オシエ、ソダテル」という意識が拭い去れていない。

他方で、こうした講座を受講する市民は、参加した時点ですでに高いモチベーションの持ち主であり、言い換えれば一人ひとりが何らかのコンセプトや課題意識を持って参加しているのだ。とはいえ、そうした想いが今ひとつ形にならないもどかしさを一人ひとりから強く受け取ってきた。我々にとっての「気づき」は、受講生一人ひとりの想いをどう汲み上げ形にするかが講座の価値のすべてだ、ということだった。

そこで「いちかわTMO講座」では、新たな地域リーダー像を「自ら設定した新たな課題に対し、地域価値を創造（ソーシャル・デザイン）し、単なるボランティアでなくビジネスとして実現する力（変える力）」とした。

私自身この8年間を通じ、受講生の「変わりたい、変えたい」という欲求が、講座への参加のモチベーションの根底を形作っていると感じてきた。一億総活躍社会も、少子化問題も、地域活性化も、その成否は、この欲求に副えるかどうかにかかっている気がする。

こうしたリーダー像を実現するために、「明快に自己表現でき、建設的理的に対話ができる市民」であること目指した。そのために以下の方針を定めた。

- 1) 座学を減らし、ワークショップ等、ディスカッショントレーニングを増やした。
- 2) 受講生も12名前後とし、一人当たりの発言時間の確保に配慮した。
- 3) 円卓形式にして、隣の人の話を要約したあと自分の話をするサーキット・トレーニングによって「人の話を聞く」「いいたいことを短く話す」ことを理解してもらう。
- 4) 行政活動に対する「受益者」としての立場からの発言や行政批判を許さない。
- 5) プレゼン内容は、一人一テーマ「自分がやりたいこと」を原則とする。
- 6) 同じ分野だからといって受講生、修了生同士の連携を無理にすすめない。
- 7) 発表は、一人15分とり、聴衆からはポストイットなどを使ってもれなく意見を吸い上げる仕組みを工夫した。さらに優れたプレゼンテーションには、大学、市役所、学会等において、積極的にアピールの場を提供する（後述、アドバンス講座で実施）。
- 8) クラウドソーシングなど情報技術は、表現技法のひとつと捉え恐れず習得を心がける。

自分が考えていることをプレゼン資料に起すことで、自分の考えのあやふやなところが明確になる。その段階で単なる「住民のぼやき」が、「提案」に昇格する。さら修了発表を通じて「これから私が提案するこの課題に対して継続的に活動を続けていく」という意思表示を周囲と、そして何よりも自分自身に宣言することになる。

受講生からは、「自分を見つめなおすきっかけになった」「表現することによって、活動が実現することが実感できた」「本来であれば知り合えないパワーのある人と連携できた」等々の意見が寄せられている。

「いちかわTMO講座」は、現在は受講生が絶えることなく、前述のように修了生の約4割が講座を通じて新たな社会活動を立ち上げており、その活動も継続している。なかにはコミュニティビジネスとして成果を上げている活動も散見され始めた。さらに修了生が口コミで次の受講生を紹介し、OB会も随所で盛んに開催されているようだ。

図2が現在、進行中の第8期のカリキュラムである。

5. TMOアドバンス講座の発足

前述のように、大きなカリキュラムの変更後、第3期は始まった。その終了後、3期修了生で現在、TMOフェロー、NPO理事として活躍していただいている中川潤一氏を中心に、「いちかわTMO講座」終了後の更なる研鑽の場所として、「TMOアドバンス講座」

の創設の提案があった。彼は、「TMOアドバンス講座」を「自分がやりたいことを、自分にしかできないことにする場所」と定義した。

図2 第8期（今年度）のカリキュラム

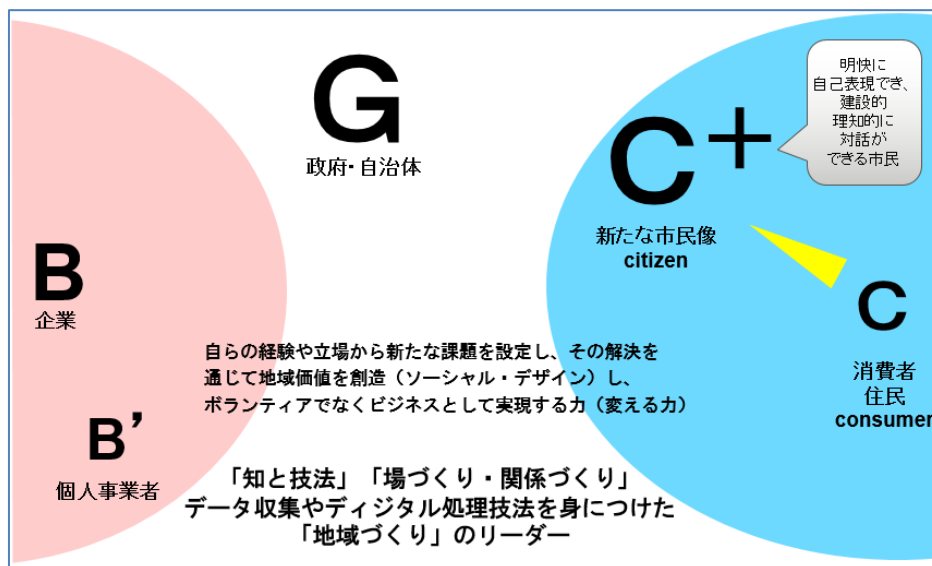
第1講	オリエンテーション	市川市・I-LNC講師
第2講	地域活動からソーシャル・デザインへ	I-LNC講師 熊野健志
第3講	ワークショップ I	I-LNC講師 熊野健志
第4講	生活者市民の地域ビジネス	藤江俊彦 千葉商科大学教授
第5講	ワークショップ II	I-LNC講師 熊野健志 他
第6講	市川市の市政	市川市 副市長
第7講	市川市「地域防災計画」	市川市 危機管理監
第8講	クラウドサービスの活用	I-LNC講師 宮川はるみ、松本浩和
第9講	地域の中の生活環境	嶋根歌子 和洋女子大学教授
第10講	文化資産の活用	朽木量 千葉商科大学准教授
第11講	ワークショップ III	I-LNC講師 熊野健志
第12講	地域活動と大学の役割	瀧上信光 千葉商科大学教授
第13講	修了研究発表会	市川市・I-LNC講師
	修了式	市川市長

TMOアドバンス講座では単なる座学を廃し、これまでのプレゼン発表資料の洗い直しとプレゼン技術の磨上げ、さらにビジネスモデルの策定などに時間を割く。それに加え市幹部との膝詰めの懇談を行うことを柱とした講座とした。

実は、初期のころの講座においては、講座運営の拙さもあって受講生から行政に対する日頃の不満が続出していた。市長初め要職の方々にも出講していただいている前で不適切な質問をする姿も散見された。そこで前段階の「いちかわTMO講座」の中で、行政とはなにかを説明する時間を設け、地域リーダーに求められるものが、「客」としての市民ではなく「主体者」としての意識であることを説明し、自分がやりたいことを明確にすることによって、初めて行政との関わり方が見えるということを実感していただくよう努めた。さらに受講中、一度でも行政に対する不適切な発言（陳情的な発言を含め）があった場合は、本人が希望しても「TMOアドバンス講座」への参加を拒絶することを開講時に説明するようにしている。市役所管理職ときちんと建設的理的に対話ができる市民づくりをすることが、「TMOアドバンス講座」の目的でもあり悲願でもあった。

「いちかわTMO講座」と「TMOアドバンス講座」の最大の違いは、修了発表会である。「いちかわTMO講座」の修了発表は、受講者、修了者、内部関係者だけであるのに対し、「TMOアドバンス講座」は、市役所管理職・職員、大学関係者、企業関係者、各種団体、および一般市民が参観に訪れる。このTMOアドバンス講座発表会をきっかけにして、参観した一般市民が次期のTMO受講を決めるケースも多い。

図3 「いちかわTMO講座」が考える地域リーダーのポジション



今般、安倍政権が掲げた「一億総活躍社会」は、賛否両論あるようだが、一点の希望は、この言葉には企業（B）でもなく、地域（G）でもなく一人ひとりの国民を指した言葉だということだ。これまで住民（C）は、消費者であり、納税者であり、主にはあらゆるサービスを「受ける」主体としてしか認識されてこなかった。しかし、安倍政権の思惑はどうあれ、国民が等しく活躍できる社会を構築するためには、これまでのCの立場からきちんとした建設的理知的表現スキルを具備したC+になることが必要だと思う。

地域住民が、こうした性格を具備することによって始めて、本来の民主主義への議論が始められるのであり、大学や企業といったエスタブリッシュされた組織と連携ができるのである。それでは、「いちかわTMO講座」において地元教育機関(大学)や企業とどのように連携を行ってきたか、具体的に見てみたい。

6. 地元教育機関(大学)との連携

新旧のカリキュラムにも掲載されているが、本講座は、当初より市川市に拠点を持つ千葉商科大学、和洋女子大学との連携が深い。この背景には、両大学が市川市と包括協定を結んでおり、地域連携には基盤ができていたことが大きい。両大学の地域連携の報告には、毎年、「いちかわTMO講座」への出講が記載されているようだ。

昨年は、副学長・地域連携センター長の瀧上信光教授の意向により、いちかわTMO修了生による発表の機会が設けられた。直近では2015年11月11日に、ユニバーシティ・アワー（一学年約800名を対象とした地域連携のための一斉講義）に、いちかわTMO講座の修了生2名（西松怜子さん、小林園子さん）により身体障害者に対する就業支援をテーマとする講演が実施された。

地域貢献活動は、千葉商科大学の従来からの取組みでもあるが、文部科学省が進める大学の機能強化の一環として、特に地方大学においては、「地域活性化の中核」となることが求められ始めた影響も大きい。大学が地域と連携するための地域側の受け皿として、いち

かわTMO講座のような機能は、カウンターパートナーとしては格好のポジションにあるのかもしれない。

7. 企業との連携 地域発イノベーションへの挑戦

小川雪絵さん(仮名)を私に紹介したのは、市川市在住で法政大大学院修了生の伊能久敬氏である。小川さんは、介護福祉士の資格を持つ訪問ヘルパーである。彼女自身、訪問ヘルパーとしての①給料の制度的引下げ、②不安定な収入、③評価されない能力を、憂いていた。そして、この問題を解決するために「いちかわTMO講座」を受講された方である。

実は、私の伊能さんとの個人的なつながりの中で小川さんとはその1年ほど前からお話を伺っていた。そして、小川さんに紹介された介護職の方々のお話を伺いながら介護保険制度の下での訪問ヘルパーの処遇について、問題の所在を検証した。そこで行き着いた問題点が、訪問ヘルパーの業務履歴管理であった。訪問ヘルパーが業務終了時に記録する実施報告書は、2連複写式になっており、一枚は利用者の手元に、もう一枚は介護事業所に手渡す。個人情報の秘匿を理由に訪問ヘルパーの手元には何も残されない。介護福祉士は国家資格者であるにもかかわらず、これでは日払労働者と変わらない。当然、自分の能力を他にアピールすることもできないし、自分の給料の根拠すら自分で証明することができない。

そこで、システム開発会社と連携して、スマホを利用して情報をデジタルにクラウド環境に蓄積し、訪問ヘルパーの業務実績を永続的に訪問ヘルパー自身の手で管理できる仕組みを構築、実証実験を始めた。紙での記録より、デジタルデータ化するほうが、タイムスタンプや、位置情報、また個人情報のマスキングなどあらゆる点で優れている。システム開発会社としては、これまでアプローチすることが難しかった問題にアウトリーチできるチャンスが得られたことになる。

同時に、小川さんには、いちかわTMO講座、ならびにTMOアドバンス講座を受講していただいた。訪問ヘルパーの課題は、訪問ヘルパー自身がプレゼンテーションしてみんなに周知する必要がある。これも我々の信念の一つである。そして、NPO法人いちかわライフネットワーククラブ理事長の青山真士も参画し、キャリア介護研究会を立ち上げた。メンバは、前述の小川さん、伊能さんのほかに、介護事業所の中川潤一さんと蔵内将之さん、システム開発の飯塚日登志さん、そして行政面からのアドバイザーとして伊能さんの紹介により武藤博己先生、さらに和洋女子大学学長の岸田宏司先生にもご報告、ご相談してきた。実は、27期リーダー塾での後藤春彦先生の講義の冒頭、思わず体が震えた。先生が示された未来の組織理想モデルである「七福神モデル」が、我々のあり方、そのものだと思えたからだ。

このシステムは、①量から質へのサービスの改革、②在宅ケアの推進、③地方分権という当初からの介護保険制度の基本理念を踏まえ、利用者の自立支援と地域相互扶助を実現するものである。在宅ヘルパーの献身を情報通信技術で可視化する性能を追求し、上記3つの基本理念を確実に実現するシステムに育てたい。

おわりに

本稿草稿中に前出、山本聡子さんから以下のメールをいただいた。

「・・・(前略)私は初回の井関先生の、「市民活動をボランティアに終わらすことなく、ビジネスとして捉えて」というお言葉を聞いて以来、今でもずっとワクワクが続いています。社会経験が乏しい私がここまで活動できているのは、まさに「明快に自己表現でき、建設的理知的に対話ができる」ことの必要性を知り、いくつもの発表の場をいただき、それを少しずつでも実践できたことによるものだと思っています。

昨年は千葉商大の社会人教育センターが主催する創業スクールなどにも参加し、ここでも、いちかわメディカル&ファームのビジネスプランをなんども取り上げていただきました。また、街づくり部まちなみ景観整備課からは、講師の依頼も受けており、ガーデニングシティのサポーター交流会で、ハーブの魅力を語る予定です。他にも、市議会議員の方とのお付き合いが始まったり、日本で最多の会員数をもつNPO 法人日本メディカルハーブ協会の理事の先生方にも関心をもったりしてもらっています。(後略)・・・」

「いちかわTMO講座」は、今年度8期を終えるが、5期目を迎えるころからようやく講座の品質が安定し、効果の再現性が確認できるようになった。また修了生が、口コミで次の受講生を誘っていただけるという循環も生まれ始めた。

しかし、本来の理念に到達したとは言い難い。これまでの活動を振り返り、地域価値創造、活性化、行政との協働を成功させる人財像とこうした人財を育成するカリキュラムについて考察し、今後、この活動をさらに高度化させ、市川だけでなく、他地域でも再現できる方法について研究しなければならない。

さらにクラウドソーシングやフィンテック¹など、民間企業が持つ高度な技術を地域活性化に活かすためのメカニズムも研究しなければならない。それは「いちかわTMO講座」が、日本のソーシャル・イノベーションの先端場になるということでもある。

第27期全国地域リーダー養成塾生の一人として、その実現を誓いたい。

謝辞

これまで共催事業として「いちかわTMO講座」を支えていただき、また今回、全国地域リーダー養成塾に派遣いただいた市川市 大久保博市長はじめ、企画部ほかの皆様、千葉商科大学、和洋女子大学、および「いちかわTMO講座」関係者の皆様に心より感謝いたします。今後ともお導きのほど、どうぞよろしくお願いいたします。

【参考文献等】

大森 彌 (2015) 「まちづくり人財」と自治体の役割 『ガバナンス』 2015年7月号
松下圭一 (2003) 『社会教育の終焉』 [新版]、公人の友社

¹ ファイナンス (Finance) とテクノロジー (Technology) の2つを併せた造語。